

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 板垣 康 義

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野 峰 一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野 峰 一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第3四半期 連結累計期間		第82期 第3四半期 連結累計期間		第81期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
営業収益	(百万円)		81,537		77,817		107,384
経常利益	(百万円)		10,082		10,292		13,271
四半期(当期)純利益	(百万円)		4,885		6,616		6,822
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		3,611		6,217		6,981
純資産額	(百万円)		107,995		114,964		111,348
総資産額	(百万円)		2,742,096		2,732,021		2,725,816
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		27.90		37.81		38.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				37.79		
自己資本比率	(%)		3.9		4.2		4.1

回次		第81期 第3四半期 連結会計期間		第82期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		10.30		14.04

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第3四半期連結累計期間及び第81期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、復興需要等を背景として景気持ち直しの動きが一部にみられたものの、欧州や中国など海外経済の不確実性が高まり、雇用・所得環境は依然として厳しさが残るなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。しかし、年末の政権交代による経済政策の期待感から円安・株高が進むなど、一部には明るい材料も出てまいりました。

このような中、当社グループは、今年度よりスタートさせました中期3ヵ年経営計画「ACT11(アクトイレブン)」で、トップラインの反転拡大に重点を置き、選択と集中による既存事業の活性化ならびに新たな収益源の確立に向け、新事業の創造・新分野への取り組みを強化し業容拡大を目指しております。

また、海外事業の展開加速を事業戦略の一つとして掲げており、11月にはインドネシアの二輪車販売金融事業に参入することを決定し、12月に有力企業グループPT Mitra Pinasthika Mustika 傘下で二輪車の販売金融事業を営むPT Sasana Artha Financeの株式40%を取得いたしました。今後はベトナムに続き、アジアにおける第二の進出先として、インドネシアでの二輪車販売金融事業を展開してまいります。

クレジット事業につきましては、上半期はエコカー補助金制度の効果によりオートローンが好調に推移していましたが、エコカー補助金終了に伴う自動車販売の反動減の影響で取扱高が低調に推移いたしました。また、注力している住宅リフォームローンは順調に拡大する一方で、環境関連商品の伸びが鈍化し始めるなど厳しい状況となりました。

カード事業は、継続したプロモーション等の効果により、カードショッピングの取扱高およびリボショッピング残高が増加いたしました。

ファイナンス事業は、引き続き株式会社三菱東京UFJ銀行ならびに地方銀行等との連携強化により銀行個人ローン保証が好調に推移いたしました。

営業収益につきましては、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等によりキャッシング残高が減少したことが主因となり減収となりました。

一方、営業費用につきましては、債権良質化の進展により貸倒関連費用が減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は778億17百万円(前年同期比4.6%減)となり、経常利益は102億92百万円(前年同期比2.1%増)、四半期純利益は66億16百万円(前年同期比35.4%増)となりました。

主な部門別の状況は以下のとおりであります。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、リポショッピングに加え、「Reader's Card(リーダーズカード)」をはじめとするポイント高還元カードが牽引役となり、取扱いは順調に推移いたしました。特に「KAMPO STYLE CLUB CARD(漢方スタイルクラブカード)」が雑誌で高い評価を得るなど、脚光を浴びたことも後押しとなりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は5,884億92百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

ショッピングクレジットにつきましては、引き続き厳しい状況で推移いたしました。このような中、インターネット完結型クレジット「WeBBy」を多面的に展開し、ネットショップ構築・運営会社と提携するなど積極的に推進してまいりました。

オートローンにつきましては、店頭のパソコンからインターネットを通じて申し込み可能な「WeBByオート」を推進し、ペーパーレス化を加速して販売店様やお客様の利便性向上を目指してまいりました。一方、取扱いはエコカー補助金制度が終了したことの影響を受け減速に転じました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は1,557億94百万円(前年同期比8.1%減)となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、カードローン保証が減少いたしました。マイカーローン保証をはじめとした証書貸付の拡大により全体の取扱いは増加いたしました。

投資用マンションに特化する住宅ローン保証につきましては、取扱いを堅持し、安定して良質債権を積み上げてまいりました。

住関連分野につきましては、環境関連商品が伸び悩んだものの、ハウスメーカー系のリフォームローンが順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は4,724億39百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにつきましては、取扱いは引き続き減少しておりますが、減少幅は逡減しております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は628億80百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

(その他)

集金代行業務は不動産管理会社、スポーツクラブ等を中心に堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は5,654億78百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ62億4百万円増加し、2兆7,320億21百万円となりました。

これは、現金及び預金、割賦売掛金が減少したものの、信用保証割賦売掛金、未収入金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ25億88百万円増加し、2兆6,170億57百万円となりました。

これは、借入金等有利子負債が減少したものの、信用保証買掛金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ36億15百万円増加し、1,149億64百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		175,395,808		16,138		30,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 399,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,468,000	174,468	
単元未満株式	普通株式 528,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,468	

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式が640株含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	399,000		399,000	0.22
計		399,000		399,000	0.22

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役副会長		春野 伸治	平成24年10月4日

(注) 取締役副会長春野伸治の退任は逝去によるものであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,776	79,912
割賦売掛金	1 848,644	1 819,822
信用保証割賦売掛金	1,657,739	1,697,878
リース投資資産	7,425	8,512
前払費用	1,542	1,129
繰延税金資産	2,522	2,047
立替金	25,094	21,413
未収入金	10,162	59,361
その他	1,187	1,096
貸倒引当金	19,744	16,213
流動資産合計	2,672,350	2,674,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,187	8,230
減価償却累計額	4,295	4,487
建物及び構築物（純額）	3,891	3,743
土地	14,988	14,988
その他	2,371	2,720
減価償却累計額	1,473	1,652
その他（純額）	898	1,067
有形固定資産合計	19,778	19,799
無形固定資産		
ソフトウェア	9,843	12,680
その他	35	35
無形固定資産合計	9,879	12,716
投資その他の資産		
投資有価証券	12,020	13,347
固定化営業債権	3,735	3,138
長期前払費用	313	288
繰延税金資産	3,294	3,413
差入保証金	1,785	1,747
前払年金費用	4,539	4,342
その他	648	600
貸倒引当金	2,529	2,334
投資その他の資産合計	23,807	24,544
固定資産合計	53,466	57,060
資産合計	2,725,816	2,732,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,572	27,302
信用保証買掛金	1,657,739	1,697,878
短期借入金	150,649	161,129
1年内償還予定の社債	14,500	30,000
1年内返済予定の長期借入金	129,598	107,662
コマーシャル・ペーパー	85,100	90,500
未払金	2,561	2,256
未払費用	1,232	1,442
未払法人税等	3,423	1,714
預り金	42,212	44,179
前受収益	502	398
賞与引当金	2,492	1,228
ポイント引当金	1,844	2,001
割賦利益繰延	2 80,824	2 82,823
その他	3,636	3,067
流動負債合計	2,204,891	2,253,582
固定負債		
社債	32,300	2,300
長期借入金	370,300	356,276
退職給付引当金	25	26
役員退職慰労引当金	57	70
利息返還損失引当金	1,626	1,461
長期預り保証金	2,633	2,470
負ののれん	2,403	600
その他	231	268
固定負債合計	409,576	363,475
負債合計	2,614,468	2,617,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	64,815	68,806
自己株式	184	186
株主資本合計	111,237	115,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	322
繰延ヘッジ損益	19	40
為替換算調整勘定	612	588
その他の包括利益累計額合計	93	306
新株予約権	-	26
少数株主持分	16	17
純資産合計	111,348	114,964
負債純資産合計	2,725,816	2,732,021

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	14,858	15,963
個別信用購入あっせん収益	13,821	12,439
信用保証収益	28,013	28,892
融資収益	18,458	14,228
その他の営業収益	5,821	5,857
金融収益		
受取利息	249	156
受取配当金	313	278
金融収益合計	563	435
営業収益合計	81,537	77,817
営業費用		
販売費及び一般管理費	64,741	61,871
金融費用		
借入金利息	7,037	6,283
コマーシャル・ペーパー利息	127	116
その他の金融費用	1,189	1,034
金融費用合計	8,355	7,434
営業費用合計	73,096	69,305
営業利益	8,440	8,511
営業外収益		
負ののれん償却額	1,802	1,802
雑収入	55	76
営業外収益合計	1,858	1,879
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	190	31
デリバティブ決済損	-	55
雑損失	25	12
営業外費用合計	215	98
経常利益	10,082	10,292
特別利益		
投資有価証券売却益	15	50
受取和解金	50	-
特別利益合計	65	50
特別損失		
固定資産除却損	40	11
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	1,341	3
特別損失合計	1,385	15

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	8,762	10,327
法人税、住民税及び事業税	1,650	3,412
法人税等調整額	2,226	297
法人税等合計	3,876	3,709
少数株主損益調整前四半期純利益	4,885	6,617
少数株主利益	0	0
四半期純利益	4,885	6,616

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,885	6,617
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,128	403
繰延ヘッジ損益	3	20
為替換算調整勘定	150	23
その他の包括利益合計	1,274	400
四半期包括利益	3,611	6,217
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,610	6,216
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、株式取得によりPT Sasana Artha Financeを新たに持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計方針の変更) 減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
包括信用購入あっせん	115,446百万円	128,336百万円
個別信用購入あっせん	446,073 "	440,964 "
融資	285,094 "	248,277 "
その他	2,030 "	2,243 "
計	848,644 "	819,822 "

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)				当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,048	19,738	19,904	881	881	15,907	15,963	825
個別信用購入あっせん	22,504	17,967	18,063	22,408	22,408	11,995	12,439	21,964
信用保証	52,495	42,439	37,434	57,499	57,499	31,391	28,892	59,998
融資	51	23,662	23,679	34	34	14,228	14,228	33
その他	1	7,639	7,641	0	0	5,857	5,857	1
計	76,101	111,446	106,723	80,824	80,824	79,380	77,381	82,823

- 3 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,353,870百万円	1,199,361百万円
貸出実行残高	120,863 "	100,203 "
差引額	1,233,007 "	1,099,158 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 連結取扱高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
包括信用購入あっせん	563,451百万円	588,492百万円
個別信用購入あっせん	169,608 "	155,794 "
信用保証	445,810 "	472,439 "
融資	64,555 "	62,880 "
その他	533,219 "	565,478 "
計	1,776,644 "	1,845,085 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	22,669百万円	21,119百万円

- 2 業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものではありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,985百万円	2,404百万円
負ののれん償却額	1,802 "	1,802 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	875百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成23年3月31日
(4) 効力発生日	平成23年6月30日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

平成24年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	1,750百万円
(2) 1株当たり配当額	10円
(3) 基準日	平成24年3月31日
(4) 効力発生日	平成24年6月29日
(5) 配当の原資	利益剰余金

平成24年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	874百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成24年9月30日
(4) 効力発生日	平成24年12月10日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円90銭	37円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,885	6,616
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,885	6,616
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,075	174,997
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		37円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		106

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

第82期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	874百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。